

私立高校父母負担軽減に関する要望

2019.12.27

公明党県議団として、知事に「私立高校父母負担軽減に関する要望」を行いました。これは国の2020年度予算案が発表され、その中で公明党の強力な推進で来年4月から、私立高校授業料の実質無償化が始まります。（私立高校授業料の実質無償化は、年収590万円未満の世帯が対象）。埼玉県は、すでに県単独の上乗せをして、年収609万円未満の世帯までの無償化を実現しています。今回の国の拡大により、県単独負担が約20億円軽減すると見込まれており、この県負担の軽減分を他分野に回すのではなく、さらなる父母負担の軽減に充てるべきと、「実質無償化の対象を年収720万円未満程度まで拡大」など3点について知事に求めました。

